

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団
団長 渡辺敏光
電話・fax 31-6431
w-toshi@agate.plala.or.jp
松本敏子
電話・fax 59-4607
mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党平塚市議会議員団
電話 0463-23-1111 (内線 2375)
平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

日本共産党議員団の法律相談
次回は7月12日です。
午後1時 (要予約)

No.986 2008年7月6日発行

後期高齢者医療制度の 廃止等を求める請願が 平塚市議会では「不採択」

この「後期高齢者医療制度の廃止等を求める請願」は「平塚地域社会保障推進協議会」から提出されたものです。

請願の主旨は、「4月から始まったこの制度は、75歳以上の高齢者を『後期高齢者』と差別的に区分し、保険料を年金から天引きする、収入の少ない人からも保険料を徴収し、払えなければ保険証をとり上げる。さらに年齢で区切って差別医療を行うという世界に例のない過酷な制度であり、この制度の廃止を国や関係機関に働きかけるとともに、意見書を上げてほしい。また、制度が継続している間は、国県市に財政措置を求め、保険料の軽減を図ってほしい」というものです。

与党内でも、この制度自体の問題を指摘する声は強く、地方においては自民党議員先頭に廃止を求める意見書を提出している議会も数多くなっており、全国では、すでに後期高齢者医療制度の中止・撤回等を求める地方議会の意見書採択数が、6月19日現在、586議会にもなっているところです。



上記のメールアドレスまたは電話にて、皆さんからのご意見・ご要望をお寄せください。

こうした多くの批判の中で、次々と見直しが行われていますが、問題の根本である「高齢者差別」という点をそのままにしての見直しでは何の解決にもなりません。

新聞各紙の世論調査でも、「評価しない」と答えた人は7割を超えるなど、世代をこえて国民の圧倒的多数が批判を高めています。全国の都道府県医師会のうち6割以上が反対や批判の態度を表明するなど、医療関係者からも反対や中止を求める声がひろがっています。

環境厚生常任委員会では、この請願に対し湘南民主クラブ、市民派の会、共産党の3名が賛成、平塚クラブ(2名)と公明党の計3名が反対し、同数のため「委員長採択」で「不採択」となりました。

議会最終日、松本敏子議員は、「すでに国会で野党4党が提出した廃止法案が、参議院で賛成多数で可決しており、平塚市議会においても、市民の健康・医療・暮らしを守る観点からも是非この請願を採択してほしい」と訴え、この請願に賛成の討論を行いました。反対多数で不採択となってしまいました。

小児医療費助成制度の拡充を求める請願 「不採択」に

この請願は、「新日本婦人の会平塚支部」から提出されたもので、「小児医療費の所得制限をなくしてほしい」そして「対象年齢を小学校6年生まで拡充してほしい」というものです。

乳幼児は、病気にかかりやすく、病気の早期発見・早期治療を保証する医療費の助成制度の意義は極めて重要になっています。

いま、国・県の見直しに合わせ、県内の多くの自治体で小児医療費助成の拡充が進められており、藤沢市や海老名市、山北町、中井町、清川村などでは、小児医療費の無料化が小学校6年生まで拡充され、所得制限もありません。

子育て支援策として、世帯への負担軽減は重要な施策であり、所得制限の撤廃・助成対象年齢の引き上げへの市民の声は切実であり、早期に実施すべきという立場から松本敏子議員が討論しました。

しかし、反対多数で否決されました。



2008年6月議会における会派の態度

議案・請願	結果	2名	12	6	5	2	1	1	1
		日本共産党	平塚クラブ	湘南民主	公明党	市民派の会	無所属(高)	無所属(江)	神奈川ネット
平塚市勤労会館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
平塚市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
平塚市体育施設及び学校運動場夜間照明施設の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について 〔土屋地区汚水処理施設建設工事(土木・建築)〕	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について〔中原公民館新築工事(建築)〕	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の一部変更契約の締結について 〔東部ポンプ場改築工事(環境対策その2)〕	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
神奈川県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更についての協議について	可決	●	○	○	○	●	○	●	○
平成20年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
学級規模の縮小・弾力化、30人以下学級などの実現を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
豊かな教育を実現するための教育予算増額を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
現行義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
神奈川県最低賃金改定等についての意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
相模川流域下水道事業計画・寒川平塚幹線の計画中止を求める意見書の提出を求める請願	不採択	○	●	●	●	●	●	○	○
後期高齢者医療制度の廃止等を求める請願	不採択	○	●	○	●	○	●	○	●
小児医療費助成制度の拡充を求める請願	不採択	○	●	●	●	○	●	○	●
神奈川県放課後児童健全育成事業の県費補助について 県知事に意見書の提出を求める請願	趣旨採択	—	—	—	—	—	—	—	—
政治への個人寄付を拡げるため、租税特別措置法の改正を求める意見書の提出を求める請願	継続審査								

年金特別便が届いて 平塚市 社会保険事務 務所では・・・

平塚市の社会保険事務所では、年金特別便が届いてから、連日問い合わせの客でごった返しています。普段の年金の手続きや問い合わせの数は、月に平均4～5千人。ところが、特別便の相談がはじまり、3月からは毎月、特別便の相談件数のほうが上回っています。

5月・6月は、その数はピークに達しました。土日は朝9時半から午後4時まで、普段の日は夕方7時まで受け付けています。社会保険事務所の問題とはいえ、今の職員が怒鳴られ、責任を追及され、解決するための人員も保障されず、手作業で計算するしかない中で、ベテラン職員の

見切り退職や病気休暇も出てきていると職員は憂いています。人員減らし、「日本年金機構」という民間に任せよう。今後の計画では、人員を四割も削減し、大規模な民間委託をすすめるなど、年金記録問題のめども立たないまま、記録管理の公的責任を投げ捨てようとしています。民間任せは、公的年金制度を危機に陥らせるものです。(M)

中原公民館の新築工事はいよいよ着工

総事業費4億7400万円余
中原公民館は、昭和47年に建築されすでに36年が経過しました。老朽化と施設の狭隘(きょうあい)化が課題になっていた中原公民館は、いままでの建物面積は430平方メートルでしたが、新しい公民館は927平方メートルと2倍以上になります。

公民館を利用する「受益者」は「地域」である

平塚市社会教育委員会が平成18・19年度の2年間にわたり、平塚市の公民館の在り方を検討し、「提言書」をまとめ上げました。それには「平塚市の地域公民館(25館)は、生涯学習の場であると共に、その地域での『まちづくり』『コミュニティづくり』の拠点となっている。それはそのまま市全体の『まちづくり』の骨格ともなりうるものである。(略)『人づくり』『コミュニティづくり』といったソフト面に対する平塚市の強い姿勢として『原則無料』を貫くべきである。」とし、「『受益者は地域である』という基本的な姿勢のもと、その中心的存在である公民館をすべての地域住民にオープンしておくことが大切である。」と提言しています。